

スマホ決済と私： 利用の「積極的理由」

中央大学文学部社会情報学専攻教授

松田 美佐



1. 便利だよね～！

遅ればせながら、最近よく使うようになったのがスマホ（QRコード）決済である。

数年前にポイントキャンペーンがお得だと学生たちが教えてくれたが、すでにクレジットカードもデビットカードも、ときに交通系の電子マネーも使っていた。そうになると、面倒さが先に立ち、わざわざスマホ決済にまで手を出す「積極的理由」はなかった。

利用のきっかけは、久しぶりに開けるようになった友人たちとの飲み会である。ランチ会なら自分の頼んだものをそれぞれが店に払えばよい。しかし、飲み会では割り勘が必須である。これまでなら現金のやりとりだったのだが、たまたまみんなが同じQRコード決済アプリを入れていることがわかり、個人間送金システムを使ってみるようになった。

いずれも私と同じ50代の女性たち。大騒ぎをしながら教え合い、無事に完了。多少の試行錯誤はあったものの、「便利だよね～！」とはみんなの感想。

誰かがクレジットカードで払ったとしても、割り勘で現金が必要なら、本当のキャッシュレスではない。全員がキャッシュレスでお勘定を済ませることができ、初めて実感できた「便利さ」である。割り勘は現金で十分可能。これまでやってきたことだ。しかし、キャッシュレスの方がより簡単。私にとっての「積極的理由」は、個人間送金にあったのだ。

2. 「お得」と「便利さ」

さて、本書の読者を想定し「遅ればせながら」と書いたが、私のスマホ決済利用開始はそう「遅い」わけではない。

2021年12月～2022年1月に私が参加するモバイル・コミュニケーション研究会が、全国の12～69歳を対象に行った調査によれば、スマホやケータイでネット利用する際によく使うサービスやコンテンツ、アプリとして、「電子決済」を選んだ人は18.8%であり、有意差は見られないものの、50代では女性(24.3%)の方が男性(13.2%)より多めである¹(図表-1)。

図表1 ●スマホなどからの「電子決済」の性・年代別の利用率

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	全体
男性	8.3%	33.3%	23.9%	18.9%	13.2%	9.6%	16.8%
女性	12.7%	21.0%	31.5%	24.7%	24.3%	6.7%	20.6%

この調査の選択肢が、広く「電子決済」であることには留意が必要だが²、それにしても50代の女性の利用率の高さは驚きだ。

日本でキャッシュレス化が進まない理由として長くいわれてきたのは、治安がよく、現金への信頼が厚いこと、そして、導入初期費用や手数料の高さから加入店舗が増加しないことが挙げられてきた。利用者側からすると、使う場面が少ない上に、わざわざ利用を始めるメリットがない状況が続いてきたのである。

しかし、2018年頃から普及促進のための各種キャンペーンが始まり、登録するだけでポイントがもらえ、利用できる店舗が急増する³。ポイントを貯めることもできるし、それが普段使っているポイントサービスとも連動しているとなると、とにかく「お得」である。各種税金の支払いにも導入され、コロナ禍では地元商店での消費喚起のために、ポイント還元キャンペーンを行う自治体も少なくなかった。もちろん、現金のやりとりをしないで済む点も、コロナ禍では大きなメリットとして感じられた。

ここ数年で「お得」かつ「便利さ」が急速に増し、利用者増につながったの

だ。一般社団法人キャッシュレス推進協議会によれば⁴、コード決済の月間アクティブユーザー数は2018年末には354.8万であったのが、2019年末には1,854.6万、2020年末には3,636.3万と順調に増加し、2021年末には4,873.3万となっている。

こうして利用者が増えたからこそ、個人間送金という「便利さ」も体験できる。私一人、QRコード決済アプリを入れていても、割り勘には使えない。普及理論でいうクリティカルマスを超えたからこそ。私にとっては、友人たちの利用こそが重要であったのだ。

3. 1995年の携帯電話

それで思い出したのが、ポケベルやケータイの研究を始めた1995年のことである。携帯電話利用者が増えたと感じ、調査を試みたのだが、まずは利用者を周囲で見つけるのに苦労した。1995年末の携帯電話とPHSの加入者は合わせて866万、普及率は7.2%、私自身も利用していなかった。

その際に見つけた資料の1つが、1995年1月に博報堂生活総合研究所が首都圏に住む15～69歳を対象に行った調査⁵である。それによれば、携帯電話に「全く接しない」「あまり接しない」と答えた人は全体の90.9%であり、その6～8割が「なくてもかまわない」「(接していないが)今のままでいい」「嫌い」「役に立たない」と感じていたという。その一方で、「よく接する」と答えた人々の90.2%は「役に立つ」と感じており、「なくてはならない」と感じる人も73.2%いた。この結果から、「少数派の必然：携帯電話：ポケットベル」とした上で、「多くの人にとって今もって『関係ない』ものであり、今後もどちらかといえば縁を持ちたくないと思われるメディア。しかし、ユーザーにとっては、必然性をもって接するがゆえに離れがたいメディアである⁶」とまとめている。

松田は、当時このように少数派であった携帯電話やPHSの利用者に対するインタビューを行い⁷、次のように変化の「可能性」に触れる。「現在移動電話の必要性を感じない人々にも移動電話が普及する可能性は充分考えられる。なぜなら、人々に使われる中で移動電話の果たす『用件』は変容するのであり、新たに生じた『用件』がこれまで必要性を感じなかった人々の関心と呼ぶことが考えられるからである。⁸」

その後、私が携帯電話を利用し始めたのは1997年。第一子の妊娠がきっかけで、万が一を考えて持ったものの、さほど必要性は感じていなかった。街中に公衆電話は数多く、利用していない友人の方が多かったからだ。携帯電話利用の「積極的理由」はなかったのだが、一旦持てば手放せなくなり、今日に至る。多くの人と同じ、今、破損・紛失して一番困るのはスマホだ（資料1-17）。

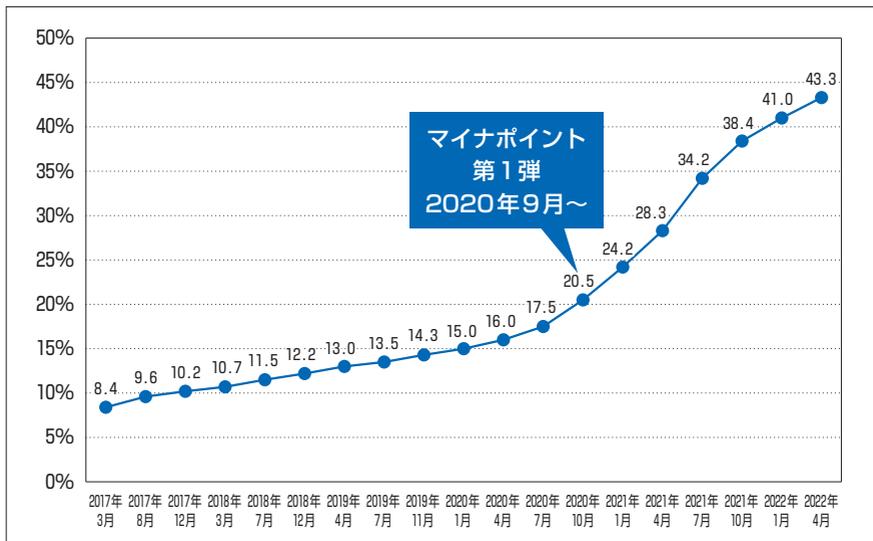
4. マイナンバーカードのこれから

さてもう1つ、近年「お得」で普及が進んだと考えられるのが、マイナンバーカードだ。

総務省が消費の活性化やマイナンバーカード普及のために、2020年9月から行っていたマイナポイント第1弾は、マイナンバーカードの交付申請をした人を対象に5,000円を上限にマイナポイントを付与する事業であった。当初は2021年3月末までとされていたが、12月末まで延長されたこともあってか、2022年4月には交付枚数率は43.3%となっている（図表2）。

さらに、2022年6月30日からは第2弾として健康保険証としての利用申込み

図表2 ● マイナンバーカード交付枚数率



出所：総務省「マイナンバーカードの交付状況について」(https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html)のデータをもとに作成

や公金受取口座の登録を行うとそれぞれ7,500円相当のポイントが付与されるという第2弾が始まった。厚生労働省は2022年5月の社会保障審議会の部会で2023年度から健康保険証とマイナンバーカードを紐付けた「マイナ保険証」のシステム導入を、医療機関などに義務付ける方針を示している。

私自身、マイナンバーカードを持ってはいるものの、使ったのは、「新型コロナワクチンの接種証明書アプリ」のみ(ただし、友人に見せただけで、必要になった状況は今のところない)。国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、利用者識別番号と暗証番号で利用しており、マイナンバーカード方式に変更する「積極的理由」はない。「お得」につられ、交付は受けたものの、使ってみて実感できる「便利さ」は享受していないのだ。

近いうちに「便利だよね〜!」と思わせてくれる場面に会えるのか。そして、それを友人と共有する機会はあるのだろうか。普及率を見る限り、友人たちにも交付済みの人がいるはず。思わず、話したくなるような「お得」や「便利さ」を期待している。

注

- 1 モバイル・コミュニケーション研究会「メディアの利用と意識に関する調査」(代表、松田美佐)。全国の12~69歳を対象に2021年12月3日~2022年1月17日に訪問留置法で行った。層化二段無作為抽出法(全国200地点)による標本数2,500人、有効回答数は1,232人(49.3%)。同調査は、2021年時点のモバイル社会の状況を捉えると同時に、松田・土橋・辻編『ケータイの2000年代』(東京大学出版会、2014年)にまとめた2001年と2011年の全国調査結果と比較検討を行うことを目的としたものである。
- 2 なお、パソコン系機器でのネット利用の際によく使うサービスなどとして「電子決済」を選んだのは、全体では1.3%、50代女性は2.1%、男性は2.6%であった。
- 3 たとえば、「dポイント・iD・d払い決済(コード決済およびネット決済)」の利用可能箇所の合計は、2018年度末105万ヶ所、2019年度末173万ヶ所、2020年度末309万ヶ所、2021年度末410万ヶ所となっている(各年度の決算説明会資料より)。
- 4 一般社団法人キャッシュレス推進協議会、2022、「コード決済利用動向調査 2022年4月18日公表」<https://paymentsjapan.or.jp/code-payments/20220418/>
- 5 博報堂生活総合研究所、1995、『情報生活：雄型と雌型の発見 調査年報1995』博報堂
- 6 博報堂生活総合研究所、前掲書、p.80
- 7 松田美佐、1996、「移動電話利用のケース・スタディ」『東京大学社会情報研究書調査研究紀要』7号
- 8 松田美佐、前掲論文、p.178